

平成27年度第1回徳島県農林水産関係事業適正化委員会

○ 会議概要

1 日 時 平成27年5月29日（金）午後1時30分から午後3時まで

2 場 所 徳島県庁6階 601会議室

3 出席者

【委員】（50音順 敬称略）

河野 隆富	一般社団法人徳島新聞社 編集局 政経部長
酒井 朋子	株式会社キョーエイ 安全安心室
中村 秀美	徳島商工会議所女性会 会長
新井 義典	公益財団法人徳島経済研究所 理事
野地 澄晴	徳島大学 副学長
山本 喜代子	NPO法人徳島県消費者協会 常務理事

【県】

梅崎 康典	農林水産部副部長
石田 和宏	農林水産政策課長
後藤 充宏	畜産振興課長
谷 友代	農林水産政策課農村・鳥獣対策担当室長
市瀬 雅志	林業戦略課次世代プロジェクト推進室長
國安 寿昭	農林水産政策課政策調査幹
三宅 伸男	もうかるブランド推進課課長補佐

4 議 事

（1）平成26年度事業実績及び平成27年度事業計画等

- ① 強い農業づくり交付金
- ② 環境保全型農業直接支払制度
- ③ 中山間地域等直接支払制度
- ④ 多面的機能支払交付金
- ⑤ 鳥獣被害防止総合対策事業
- ⑥ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

（2）その他

5 配布資料

資料1	強い農業づくり交付金
資料2	環境保全型農業直接支払交付金
資料3	中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金
資料4	鳥獣被害防止総合対策事業
資料5	農山漁村活性化プロジェクト交付金

○ 議事概要

【平成26年度事業実績及び平成27年度事業計画等】

1 強い農業づくり交付金

- (1) 生産技術高度化施設整備事業（26年度実績）
- (2) 畜産物共同利用施設整備事業（26年度実績）
- (3) 野菜集出荷施設再編整備事業（27年度計画）
- (4) 海外輸出対応食肉処理施設整備事業（27年度計画）
- (5) 搾汁施設整備事業（変更計画）

[委員]

(1)「徳島型次世代トマト生産システム」について、契約販売の割合は1割だけで、残りはJA出荷とのことだが、せっかく立派な施設を作ったのだから、さらなるブランド化と、契約販売など独自の販路の開拓に取り組むべきではないか。

[県]

現在は1社だけの契約であるが、契約先は、今後さらに6社（うち3社は市場関係）増やすこととしている。用途としては、一部は加工用、残りはレストランや高級料理店向けである。今後さらに販路開拓に取り組んで参る。

[委員]

(2)「食鳥処理施設の整備」について、阿波尾鶏の海外輸出向け出荷量は、昨年度の本委員会では、25年度実績がかなり少なかったと思うが、26年度に既に目標を達成しているとのこと。26年度実績が伸びたのはなぜか。

[県]

阿波尾鶏ブランド確立対策協議会により、香港では販売店8店舗、料理店1店舗が指定されており、これらを通じて販売促進が図られたものと考えている。今後の目標については上方修正する方向で検討したい。

[委員]

ムネ肉の食味改善があったとのことであるが、それが理由で単価が安いムネ肉が高く売れるようになったということか。

[県]

食味改善を経て単価が上がったかどうかは、取引きの関係があるため何とも言えないが、ムネ肉とモモ肉のセット販売を、香港の指定店における販売と併せて実施し、これまであまり売れなかったムネ肉が売れるようになり、在庫が残らなくなったことが成果と言える。

[委員]

(3)「野菜集出荷施設の設置」について、旧阿波町内の3地区のものを再編整備するとのことだが、地区によっては出荷場所が遠くなるのではないか。

[県]

再編整備する地域は、3地区を通る主幹道路の中心にあるため、地理的にはそれほど遠くはない。各地区から車で10分少々で着く見込みである。

[委員]

5億円ものお金をかけて事業を行っているが、費用対効果はあるのか。この施設ができることで、年間の売上げは、どれぐらいに伸びるのか。

[県]

販売額は現状で、ブロッコリーが1億750万円、レタスは6,800万円、合計1億7千万円ほど。施設整備後の平成28年度には、面積が拡大し、これが2億円強になると試算。特にブロッコリーの栽培面積はかなり増えており計画以上に拡大が進む見込みもあることから、効果はあると言えると考えている。

[委員]

農業をするわけではないが、農地を買ってほしいという周りの人の要望を受け、農地を1町歩持っている人がいる。余っている農地を有効活用するという観点から、そういう人を対象に事業を推進してはどうか。

また、どの事業も数億円もの事業費が使われているが、どれだけの効果があるのか疑問。

[委員]

説明の中に費用対効果の観点がなさ過ぎると思うので、次回はそれも含めて説明すべき。国のお金、県のお金が有効に使われているということが、農家も含め県民に対して言えなければいけない。それがこの委員会の目的でもある。

[委員]

(5)の「搾汁施設の整備」について、平成20年度に実施した事業とのことだが、目標を達成するまで実績把握を行うのか。事業としてどのようなルールになっているのか。

[県]

目標年度に達成ができない場合、改善が求められ、引き続き実績を調査することとなる。本件は、ゆこうのみに主眼を置いて目標を設定したが、一点主義になりすぎて、目標達成が困難な状態になったもの。現場では、ゆこうだけでなく、3大香酸柑橘である「すだち」「ゆず」「ゆこう」の栽培が盛んであるため、これらを対象とした目標にしてよいか、今回の御意見も含め国へ協議をし、認められれば、計画の変更を行おうとするもの。

[委員]

ゆこうはてっちりなどで使うと思うので、高級料理店を対象にもっとアピールすべきなのではないか。

[県]

ゆこうはすだちよりもまろやかで、引き合いもあるが、知名度はそれほど高くないため、生産を拡大するほどにまでは至っていない。

ポン酢の原料として、ゆこうだけでなく、すだち、ゆずもブレンドして用いるので、それをアピールして販売促進に繋げたい。

[委員]

最近、県で新たな品種「阿波すす香」を作ったそうだが、この搾汁施設は「阿波すす香」にも活用できるのか。

[県]

施設がある上勝地区で生産が増えればそれも可能。他地域から輸送するとコスト等がかかる。なお、「阿波すす香」は現在は佐那河内村でわずかに生産しているのみで、苗木を県農林水産総合技術支援センターで育成している。苗木が増えれば各地で栽培の増加が見込まれる。

2 環境保全型農業直接支払交付金

3 中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金

(1) 中山間地域等直接支払交付金

(2) 多面的機能支払交付金

4 鳥獣被害防止総合対策事業

[委員]

資料3の6ページ「多面的機能支払交付金の市町村別実施状況」について、実施市町村は15市町と、県内多数の市町村で実施されていないのはなぜか。

[県]

中山間地については「中山間地域等直接支払制度」、平坦地についてはこの「多面的機能支払交付金」での支援と、棲み分けをしていたが、26年度から双方が乗り入れできるようになったところであり、今後、未実施の市町村にも推進をしていきたい。

[委員]

費用対効果が見えにくい。資料4の鳥獣被害についても、多額の費用を投入しているが、被害状況はそんなには変わっていないように思える。

捕獲した頭数について、もし捕獲をしなければその頭数の鳥獣がどれだけに増え、どれくらいの被害金額になったのか等を試算することができるのではないか。

実際に捕まえているのだから効果は上がっていると思うのだが、それがはっきりと分かるよう、定量的な指標を取り入れていただきたい。

[県]

多く捕獲すれば被害額が減少すると思われるが、被害額はそれほど減っていないというのが実態。捕獲地、被害地、防御地の相関関係が明らかになっていない。被害額の算出や捕獲等の対策も市町村単位で行っている。

対策の有無による被害状況が集落単位で分かれば効果が見えやすくなると考えており、それらをGISに落とす等が必要であると考えている。推計については今後関係部局と協議して検討していきたい。

[委員]

イノシシに畑を荒らされるなど被害に遭った現場の写真を付けて報告等をするになっているのか。きちんと被害の有無を確認する必要があるのではないかな。

[県]

この事業は被害額を補てんするものではなく、集落で被害対策を講じる際に支援をするものであり、被害を未然に防止するために、まだ被害がない箇所に柵を設置する等ということもある。なお、被害調査においては、市町村や県農業支援センターの担当者が現地確認を行っている。

[委員]

中山間地域対策は、そのときそのときの対策であり、抜本的な対策にはなっていないのでは。島根や鳥取では定住すれば数百万円出すという話もあるので、そういうところも考慮してやっていただければ。

[県]

今回御説明した事業とは別に、中山間地域、過疎地域に定住していただくため、お試し期間を設けて地域に入ってもらい、定住体験をするための事業を実施することとしている。

担当毎にそれぞれが実施している事業を、集落を単位としてパッケージでやっていく必要があると考える。

5 農山漁村活性化プロジェクト交付金

[委員]

搬出した間伐材は何に利用するのか。

[県]

最もポピュラーなものでは、住宅などに利用するための製材。徳島独自のものとしては、小松島市にある合板工場と、MDFという繊維板（例えば机の芯材になるようなもの）に加工している。

山の方の資源は充実し、加工側からの、国産材、県産材の需要は増えている。そのため、搬出する仕組みや人の養成に対する支援が求められているので、こうした交付金で支援しているところ。

[委員]

最近、木質バイオマスなど木質燃料の話が多く聞かれるが、徳島県での取り組みはあるのか。

[県]

ちょうど来年度にバイオマス発電所の稼働が計画されている。稼働の必要量は間伐の量に匹敵するほどであり、県産材だけで賄えるかは分からないが、県としては増産、3倍増して対応していきたい。成熟した山からは「主伐」という、間伐の4倍の出荷量が見込める方法があり、これから主伐に切り替わっていく。

【その他】

[事務局]

次回は秋に、本日ご紹介した施設等を見学することとしたい。

[野地委員]

その際には、費用対効果については是非説明していただきたい。

(以 上)